

まえがき

本研究資料は、当研究所が平成 23 年に実施したプロジェクト研究「農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に関する研究」の成果の一部として刊行するものである。

2011 年度（平成 23 年度）から戸別所得補償制度が本格実施されたが、その実施に当たっては、2010 年度（平成 22 年度）に米を対象として実施された戸別所得補償制度モデル対策（以下「モデル対策」という）が地域農業に与えると見込まれる影響や 2007 年度（平成 19 年度）から実施された水田・畑作経営所得安定対策（以下「経営所得安定対策」という）が地域農業に与えた影響等も分析しつつ、制度を具体化させることが必要であった。

このため、当所では平成 22 年度に、行政対応特別研究「戸別所得補償制度等が地域農業に与える影響等の分析」を実施し、経営所得安定対策の導入が、水田作地域において集落営農組織や個別経営体の地域農業の担い手の動向、農地の利用集積等にどのような影響を生じさせたかを分析・整理し、モデル対策の導入により予想される農業生産や農業構造の変化を明らかにしてきた。プロジェクト研究では、この研究をさらに深化させ、平成 22 年度に実施した現地実態調査の分析結果も踏まえて、中長期的な視点から地域農業や農村の動向を分析し、今後取り組むべき課題を整理することを課題とする研究を実施した。本研究資料は、その研究成果をとりまとめたものである。

調査にご協力いただいた農業経営者、集落営農組織や集落の関係者の皆様、自治体及び J A 等の担当者の皆様に重ねて感謝申し上げます。

2012 年 10 月

農林水産政策研究所

構造プロジェクト・実態分析チーム

吉田行郷，小野智昭，香月敏孝，
杉戸克裕^{*1}，吉井邦恒，橋詰 登，
江川 章，福田竜一，平林光幸，
鈴村源太郎^{*2}，高岸陽一郎^{*3}，羽子田知子，
出田安利，宮石幸雄，吉川美由紀

*1 現・（独）農業・食品産業技術総合研究機構
北海道農業研究センター

*2 現・東京農業大学

*3 現・（株）日本政策金融公庫